

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

4月

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
該当案件なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

4月

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
船橋公共職業安定所第二庁舎清掃業務請負契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	都市美装株式会社 渋谷区初台1-31-17	6011001015880	会計法第29条の3第4項 ビル管理規程によりビル内施設付帯に関する清掃はビル指定業者と契約することになっていることから、契約の目的が競争を許さないため	1,991,822	1,986,768	99.7%	0				
千葉Tビル清掃等業務請負契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	大星ビル管理株式会社 文京区小石川4-22-2	2010001004501	会計法第29条の3第4項 ビル管理規程によりビル内施設付帯に関する清掃はビル指定業者と契約することになっていることから、契約の目的が競争を許さないため	2,263,334	2,125,440	93.9%	0				
人事給与補助システムの使用及び保守契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	コンピュータ・システム株式会社 京都市上京区笹屋町千本西入笹屋4-273-3	5130001002985	会計法第29条の3第4項 本システムの著作権が開発業者にあり、システム開発会社以外との契約が不可能であることから、契約の目的が競争を許さないため	3,526,416	3,526,416	100.0%	0				
柏労働基準監督署庁舎敷地賃貸借契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	柏市 柏市柏5-10-1	6000020122173	会計法第29条の3第4項 平成30年度に引続き建物・土地を利用するものであることから、契約の目的が競争を許さないため	1,641,409	1,641,409	100.0%	0				
成田労働基準監督署庁舎敷地賃貸借契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	個人所有 成田市		会計法第29条の3第4項 平成30年度に引続き建物・土地を利用するものであることから、契約の目的が競争を許さないため	4,500,000	4,500,000	100.0%	0				
東金労働基準監督署庁舎敷地賃貸借契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	株式会社群蘇工務店 山武郡横芝光町木戸10110	1040001061219	会計法第29条の3第4項 平成30年度に引続き建物・土地を利用するものであることから、契約の目的が競争を許さないため	1,451,158	1,451,158	100.0%	0				
東金労働基準監督署仮設事務室賃貸借契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	日成ビル工業株式会社千葉支店 千葉市中央区神明町541-4	2220001004983	会計法第29条の3第4項 平成30年度に引続き建物・土地を利用するものであることから、契約の目的が競争を許さないため	2,488,320	2,488,320	100.0%	0				
千葉労働局外部会議室賃貸借契約(1階)	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	一般財団法人千葉県教育会館維持財団 千葉市中央区中央4-13-10	3040005001318	会計法第29条の3第4項 平成30年度に引続き建物・土地を利用するものであることから、契約の目的が競争を許さないため	2,721,600	2,721,600	100.0%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

4月

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
千葉労働局外部会議室賃貸借契約(5階)	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	一般財団法人千葉県教育会館維持財団 千葉市中央区中央4-13-10	3040005001318	会計法第29条の3第4項 平成30年度に引続き建物・土地を利用することから、契約の目的が競争を許さないため	2,191,788	2,191,788	100.0%	0				
市川公共職業安定所庁舎土地賃貸借契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	市川市 市川市八幡1-1-1	6000020122033	会計法第29条の3第4項 平成30年度に引続き建物・土地を利用することから、契約の目的が競争を許さないため	9,780,024	9,780,024	100.0%	0				
銚子労働総合庁舎駐車場賃貸借契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	ヤマサ醤油株式会社 銚子市新生町2-10-1	5040001062527	会計法第29条の3第4項 平成30年度に引続き建物・土地を利用することから、契約の目的が競争を許さないため	2,462,400	2,462,400	100.0%	0				
木更津公共職業安定所事務室賃貸借契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	有限会社スパークル 木更津市富士見1-2-1	3040002071925	会計法第29条の3第4項 平成30年度に引続き建物・土地を利用することから、契約の目的が競争を許さないため	27,913,764	27,913,764	100.0%	0				
松戸公共職業安定所事務室賃貸借契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	合同会社松戸ビルディング 港区西新橋1-2-9	9010003014789	会計法第29条の3第4項 平成30年度に引続き建物・土地を利用することから、契約の目的が競争を許さないため	132,483,084	132,483,084	100.0%	0				
松戸公共職業安定所定期駐車場賃貸借契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	東京ガレージ株式会社 千代田区永田町2-14-2	9010001034054	会計法第29条の3第4項 平成30年度に引続き建物・土地を利用することから、契約の目的が競争を許さないため	2,138,400	2,138,400	100.0%	0				
船橋公共職業安定所庁舎敷地賃貸借契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	船橋市 船橋市湊町2-10-25	6000020122041	会計法第29条の3第4項 平成30年度に引続き建物・土地を利用することから、契約の目的が競争を許さないため	2,600,249	2,600,249	100.0%	0				
船橋公共職業安定所第二庁舎事務室(4、7、9階)賃貸借契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	明治安田生命保険相互会社 千代田区丸の内2-1-1	8010005007932	会計法第29条の3第4項 平成30年度に引続き建物・土地を利用することから、契約の目的が競争を許さないため	63,185,124	63,185,124	100.0%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

4月

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
船橋公共職業安定所第二庁舎事務室(4階一部)賃貸借契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	個人所有 港区		会計法第29条の3第4項 平成30年度に引続き建物・土地を利用することから、契約の目的が競争を許さないため	11,869,980	11,869,980	100.0%	0				
ふなばし新卒応援ハローワーク事務室賃貸借契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	株式会社みずほ銀行 千代田区大手町1-5-5	6010001008845	会計法第29条の3第4項 平成30年度に引続き建物・土地を利用することから、契約の目的が競争を許さないため	7,409,544	7,409,544	100.0%	0				
成田公共職業安定所庁舎敷地賃貸借契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	千葉県 千葉市中央区市場町1-1	4000020120006	会計法第29条の3第4項 平成30年度に引続き建物・土地を利用することから、契約の目的が競争を許さないため	4,376,612	4,338,558	99.1%	0				
成田公共職業安定所庁舎駅前庁舎事務室賃貸借契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	成田市 成田市花崎町760	8000020122114	会計法第29条の3第4項 平成30年度に引続き建物・土地を利用することから、契約の目的が競争を許さないため	16,713,216	16,713,216	100.0%	0				
千葉南公共職業安定所事務室賃貸借契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	有限会社海気館 千葉市稲毛区稲毛東4-10-6	8040002002628	会計法第29条の3第4項 平成30年度に引続き建物・土地を利用することから、契約の目的が競争を許さないため	52,565,760	52,565,760	100.0%	0				
千葉南公共職業安定所広告施設賃貸借契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	有限会社海気館 千葉市稲毛区稲毛東4-10-6	8040002002628	会計法第29条の3第4項 平成30年度に引続き建物・土地を利用することから、契約の目的が競争を許さないため	2,592,000	2,592,000	100.0%	0				
千葉南公共職業安定所駐車場賃貸借契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	個人所有 千葉市		会計法第29条の3第4項 平成30年度に引続き建物・土地を利用することから、契約の目的が競争を許さないため	990,000	990,000	100.0%	0				
千葉南公共職業安定所マザーズコーナー事務室賃貸借契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	市原市 市原市国分寺台中央1-1-1	5000020122190	会計法第29条の3第4項 平成30年度に引続き建物・土地を利用することから、契約の目的が競争を許さないため	1,826,947	1,793,748	98.2%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達物の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

4月

物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
ハローワークプラザちば・マザーズハローワークちば・総合労働相談コーナー事務室賃貸借契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	日本生命保険相互会社 千代田区丸の内1-6-6	3120005007273	会計法第29条の3第4項 平成30年度に引続き建物・土地を利用するものであることから、契約の目的が競争を許さないため	48,068,604	48,068,604	100.0%	0				
ちば駅前プラザ及び総合労働相談コーナー広告物掲出契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	日本生命保険相互会社 千代田区丸の内1-6-6	3120005007273	会計法第29条の3第4項 平成30年度に引続き建物・土地を利用するものであることから、契約の目的が競争を許さないため	1,166,400	1,166,400	100.0%	0				
ジョブパーク柏(ハローワークプラザ柏・柏わかものハローワーク)事務室賃貸借契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	株式会社こうじや 柏市柏4-6-11	5040001065554	会計法第29条の3第4項 平成30年度に引続き建物・土地を利用するものであることから、契約の目的が競争を許さないため	32,368,800	32,368,800	100.0%	0				
職業対策課分室賃貸借契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	株式会社翔栄 名古屋市中区東1-17-3	9180001056536	会計法第29条の3第4項 平成30年度に引続き建物・土地を利用するものであることから、契約の目的が競争を許さないため	5,286,792	5,286,792	100.0%	0				
ハローワークプラザ市原事務室賃貸借契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	市原市 市原市国分寺台中央1-1-1	5000020122190	会計法第29条の3第4項 平成30年度に引続き建物・土地を利用するものであることから、契約の目的が競争を許さないため	2,875,318	2,823,072	98.2%	0				
成田公共職業安定所雇用保険説明会会場使用単価契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	成田市 成田市花崎町760	8000020122114	会計法第29条の3第4項 説明会場要件を満たす借り上げ施設が他に近隣になく、市の管理である当該施設は要件を満たしており、利用者の利便性・交通アクセスが良く、業務運営を円滑に行えることができる。また、使用料も民間施設に比べ安価であり、駅前庁舎と同一ビルに内にあることから会場として最適であるため	@13,170	@13,170	100.0%	0				単価契約 予定調達総額 1,627,160円

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達 の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

4月

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
障害者就業・生活支援センター事業委託契約【印旛圏域】	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	社会福祉法人光明会 八街市八街に20	6040005007254	会計法第29条の3第4項 障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用促進等に関する法律第33条より都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民間法人、社会福祉法人、NPO法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行う者として都道府県知事に指定され、かつ、当該地域における本業務の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であることから随意契約とした。	46,762,000	46,762,000	100.0%	0				
障害者就業・生活支援センター事業委託契約【香取圏域】	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	社会福祉法人ロザリオの聖母会 旭市野中4017	9040005012169	会計法第29条の3第4項 障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用促進等に関する法律第33条より都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民間法人、社会福祉法人、NPO法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行う者として都道府県知事に指定され、かつ、当該地域における本業務の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であることから随意契約とした。	20,928,000	20,928,000	100.0%	0				
障害者就業・生活支援センター事業委託契約【安房圏域】	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	社会福祉法人安房広域福祉会 館山市中里288-1	1040005014957	会計法第29条の3第4項 障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用促進等に関する法律第33条より都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民間法人、社会福祉法人、NPO法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行う者として都道府県知事に指定され、かつ、当該地域における本業務の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であることから随意契約とした。	14,529,000	14,529,000	100.0%	0				
障害者就業・生活支援センター事業委託契約【松戸圏域】	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	社会福祉法人実のりの会 八千代市小池412-3	8040005003383	会計法第29条の3第4項 障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用促進等に関する法律第33条より都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民間法人、社会福祉法人、NPO法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行う者として都道府県知事に指定され、かつ、当該地域における本業務の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であることから随意契約とした。	29,980,000	29,861,000	99.6%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

4月

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
障害者就業・生活支援センター事業委託契約【千葉圏域】	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	特定非営利活動法人 ワークス未来千葉 船橋市宮本8-30-3	3040005003223	会計法第29条の3第4項 障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用促進等に関する法律第33条より都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民間法人、社会福祉法人、NPO法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行う者として都道府県知事に指定され、かつ、当該地域における本業務の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であることから随意契約とした。	42,469,000	42,469,000	100.0%	0				
障害者就業・生活支援センター事業委託契約【野田圏域】	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	社会福祉法人はーとふる 野田市船形310	4040005014772	会計法第29条の3第4項 障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用促進等に関する法律第33条より都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民間法人、社会福祉法人、NPO法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行う者として都道府県知事に指定され、かつ、当該地域における本業務の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であることから随意契約とした。	19,708,000	18,992,000	96.4%	0				
障害者就業・生活支援センター事業委託契約【市川圏域】	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	特定非営利活動法人い ちされん 市川市南大野3-8-18	1040005004702	会計法第29条の3第4項 障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用促進等に関する法律第33条より都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民間法人、社会福祉法人、NPO法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行う者として都道府県知事に指定され、かつ、当該地域における本業務の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であることから随意契約とした。	29,975,000	29,975,000	100.0%	0				
障害者就業・生活支援センター事業委託契約【市原圏域】	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	社会福祉法人佑啓会 市原市今富1110-1	4040005009087	会計法第29条の3第4項 障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用促進等に関する法律第33条より都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民間法人、社会福祉法人、NPO法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行う者として都道府県知事に指定され、かつ、当該地域における本業務の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であることから随意契約とした。	19,694,000	19,694,000	100.0%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

4月

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
障害者就業・生活支援センター事業委託契約【君津圏域】	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	特定非営利活動法人ほびあ 袖ヶ浦市蔵波2674-2	3040005008296	会計法第29条の3第4項 障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用促進等に関する法律第33条より都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民間法人、社会福祉法人、NPO法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行う者として都道府県知事に指定され、かつ、当該地域における本業務の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であることから随意契約とした。	19,702,000	19,584,000	99.4%	0				
障害者就業・生活支援センター事業委託契約【習志野圏域】	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	社会福祉法人あひるの会 習志野市茜浜3-4-5	5040005002446	会計法第29条の3第4項 障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用促進等に関する法律第33条より都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民間法人、社会福祉法人、NPO法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行う者として都道府県知事に指定され、かつ、当該地域における本業務の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であることから随意契約とした。	29,970,000	29,970,000	100.0%	0				
障害者就業・生活支援センター事業委託契約【海匝圏域】	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	社会福祉法人ロザリオの聖母会 旭野中4017	9040005012169	会計法第29条の3第4項 障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用促進等に関する法律第33条より都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民間法人、社会福祉法人、NPO法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行う者として都道府県知事に指定され、かつ、当該地域における本業務の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であることから随意契約とした。	26,201,000	26,180,000	99.9%	0				
障害者就業・生活支援センター事業委託契約【柏圏域】	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	社会福祉法人実のりの会 八千代市小池412-3	8040005003383	会計法第29条の3第4項 障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用促進等に関する法律第33条より都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民間法人、社会福祉法人、NPO法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行う者として都道府県知事に指定され、かつ、当該地域における本業務の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であることから随意契約とした。	29,997,000	29,861,000	99.5%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達 の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

4月

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
障害者就業・生活支援センター事業委託契約【山武圏域】	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	社会福祉法人ワナーホーム 大網白里市細草3215-9	5040005010291	会計法第29条の3第4項 障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用促進等に関する法律第33条より都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民間法人、社会福祉法人、NPO法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行う者として都道府県知事に指定され、かつ、当該地域における本業務の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であることから随意契約とした。	19,694,000	19,637,000	99.7%	0				
障害者就業・生活支援センター事業委託契約【長生圏域】	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	社会福祉法人ワナーホーム 大網白里市細草3215-9	5040005010291	会計法第29条の3第4項 障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用促進等に関する法律第33条より都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民間法人、社会福祉法人、NPO法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行う者として都道府県知事に指定され、かつ、当該地域における本業務の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であることから随意契約とした。	14,530,000	13,033,000	89.7%	0				
障害者就業・生活支援センター事業委託契約【船橋圏域】	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	社会福祉法人大久保学園 船橋市金堀町499-1	9040005003052	会計法第29条の3第4項 障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用促進等に関する法律第33条より都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民間法人、社会福祉法人、NPO法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行う者として都道府県知事に指定され、かつ、当該地域における本業務の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であることから随意契約とした。	24,833,000	24,828,000	99.98%	0				
障害者就業・生活支援センター事業委託契約【夷隅圏域】	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	社会福祉法人土穂会 いすみ市岬町岩熊138-10	3040005016167	会計法第29条の3第4項 障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用促進等に関する法律第33条より都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民間法人、社会福祉法人、NPO法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行う者として都道府県知事に指定され、かつ、当該地域における本業務の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であることから随意契約とした。	14,532,000	14,532,000	100.0%	0				
高齢者活躍人材育成事業委託	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 石川 良国 千葉市中央区中央4-11-1	平成31年4月1日	公益社団法人 千葉県シルバー人材センター 連合会 千葉市中央区中央3-9-16	7040005016873	会計法第29条の3第4項 本事業は、高齢者雇用安定法第42条第1項第3号に基づき、シルバー人材センターが実施主体となり実施する事業である。 当該法人は、千葉県知事からシルバー人材センターとして指定された唯一の団体であることから、契約の目的が競争を許さないため、随意契約とした。	64,130,657	64,100,000	99.95%	0	公社	都道府県認定	1者	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。